

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名	11 法人後見に関する業務			担当	権利擁護係	事業種別	市補助事業
開始年度	平成27年度	計画体系	基本目標3—実施計画4—(3)法人後見事業の実施				
根拠法令等	法人後見事業実施規程、法人後見支援員設置規程、成年後見センター運営委員会規程						
事業区分	公益事業	サービス区分	成年後見センターサービス区分				
事務事業目的	認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者など意思決定が困難な人の判断能力を補うため、市社協が成年後見人、保佐人、補助人となることにより、成年被後見人、被保佐人又は被補助人の財産管理、身上保護を行い、その権利を擁護することを目的に実施する。						
実施内容	<p>【法人後見事業の実施状況】※（ ）内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人後見受任件数 16件（12件） 後見類型 14件（12件）、保佐類型 2件（1件）、補助類型 0件（0件） 新規受任件数 3件（2件） 終了件数 3件（1件） 成年後見監督人受任件数 1件 *新規 利用者の状況 13名（13名） ※年度末利用者数 認知症高齢者等 8名（9名） 知的障がい者等 4名（4名） その他（脳梗塞）1件（0件） 後見実務活動状況 ※延べ回数 訪問実施回数 182回（259回） 後見事務回数 2,389回（2,216回） 法人後見支援員数 6名（7名） 法人後見事業実務調査の実施 1回（1回） 法人後見支援員連絡会及び研修会の実施 3回（3回） 						

指標		指標の根拠	単位	区分	R4	R5	R6
活動	法人後見受任件数	成年後見センターの中期的な取り組み目標	件	目標	15	15	20
				実績	12	12	16
活動	後見実務活動状況計	前年度の実績	回	目標	2,335	2,009	2,475
				実績	2,009	2,475	2,571
—	—	—	—	目標			
				実績			

備考	
----	--

コスト内訳(円)		R4	R5	R6	
収入	特定 財源	利用料収入	1,557,000	1,940,600	1,425,040
		成年後見制度利用支援事業収入	792,000	842,400	570,550
		市補助金収入	6,436,468	2,805,548	3,177,246
	特定財源合計 (a)		8,785,468	5,588,548	5,172,836
	一般財源 (b)				
	収入合計 (c)		8,785,468	5,588,548	5,172,836
支出	事業費 (b)		983,084	505,119	829,951
	正規職員人件費		3,257,200	3,127,200	2,082,600
		業務量(人)	0.4	0.40	0.30
	嘱託職員人件費		3,564,880	3,780,090	4,340,160
		業務量(人)	0.88	0.97	0.96
	臨時職員人件費		1,366,200	2,638,340	2,588,520
		業務量(人)	0.55	1.06	1.06
	人件費合計 (e)		8,188,280	9,545,630	9,011,280
支出合計 (f)		9,171,364	10,050,749	9,841,231	

単位当たりコスト(円)		R4	R5	R6
単位の定義		後見実務活動		
実績数値 (g)		2,226	2,475	2,571
単位当たりコスト(円) (f/g)		4,120.1	4,060.9	3,827.8
実質収支比率(%) (c/f)		95.8	55.60	52.56

実施状況に対する 評価	<p>令和6年度は、後見人2件、保佐人1件を新規に受任したが、専門職がトラブルを解決した後の身上保護を期待されて受任するという新しい形で受任したケースで地域住民や福祉関係者を中心とした見守りネットワークを構築するなど、社会福祉協議会らしい法人後見のあり方を体現できたケースもあった。</p> <p>また、市民後見人が選任されたことに伴い成年後見監督人も新たに受任した。</p> <p>なお、法人後見受任件数が目標値を下回った主な理由としては、①本会に受任するにあたり適切なケースがなかった、②昨年度受任したケースで審判までに半年近くかかり、その間被後見人が相次いで亡くなるなど受任する体制が整わなかった、③市民後見人選任に伴い新たに後見監督業務が発生したため、の3つが挙げられる。</p>
------------------------	--

今後の方向性 【継続】	<p>日常生活自立支援事業からの移行、トラブル解決後の身上保護を期待された形で専門職後見人から引き継ぐケース、他に適切な後見人等が見つからないケースなど、社会福祉協議会が法人として成年後見人等を受任する需要は今後も増加することが見込まれる。そのための職員体制の充実はもちろんのこと、市民後見人養成講座の受講を修了した人を法人後見支援員として委嘱し、市民参加による後見活動の充実にも努めていく。</p> <p>また、市民後見人を支える成年後見監督人として職責を果たせるよう職員のスキルアップなど支援体制の充実も図っていく。</p>
------------------------	--

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名	12 成年後見センターの運営		担当	権利擁護係	事業種別	市受託事業
開始年度	令和2年度	計画体系	基本目標3―実施計画4―(2)成年後見制度の利用促進、権利擁護の普及啓発の実施―実施計画5―(3)コミュニティソーシャルワーク機能の強化			
根拠法令等	成年後見センター運営規程、成年後見センター運営委員会規程					
事業区分	公益事業	サービス区分	成年後見センターサービス区分			
事務事業目的	認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者などで判断能力が不十分な人が、適切に制度を利用できるように、成年後見制度の広報・啓発に努め、相談や利用支援及び後見人支援等の体制を整備する。また、中核機関として地域連携ネットワークの構築を図るとともに、地域における課題の把握と当事者ニーズに基づく支援について検討する。					
実施内容	<p>【成年後見制度利用に関する相談及び利用支援】（ ）内は前年度数値</p> <p>① 電話、窓口、訪問等による成年後見制度に関する相談 延べ485件（466件） ② 行政書士・社会福祉士無料相談会の実施 3回 15件（3回 9件） ③ あんしん後見相談（司法書士による相談）の実施 毎月1回開催 19件（17件） ④ 受任者調整会議への参加 5回（5回）</p> <p>【成年後見制度に関する広報及び啓発】</p> <p>① 成年後見講演会の開催 1回 42名（1回 48名） ② 出前講座の実施 15回 285名（13回 137名） ⑤ 市報や社協だよりへの後見センター事業関連記事の掲載</p> <p>【市民後見人の養成及び市民後見人候補者の支援】</p> <p>① 市民後見人養成講座（基礎編）の開催 10日 修了者13名 ② フォローアップ研修の開催 2回 延べ22名（3回 42名） ③ 市民後見人の選任 1名（新規）</p> <p>【地域連携ネットワークの構築及び成年後見制度の利用促進】</p> <p>① あんしん後見相談、行政書士・社会福祉士無料相談会の実施 ② 不動産事業者との意見交換会への参加 ③ 後見人受任者連絡会への参加</p> <p>【その他の事業】</p> <p>① 運営委員会の開催 4回（3回） ② 単身高齢者向けアンケートの実施 発送数5,129通（うち回収数1,973通/回収率38.5%）</p>					

指標		指標の根拠	単位	区分	R4	R5	R6
成果	相談件数	成年後見センターの中期的な取り組み目標	回	目標	380	400	400
				実績	578	466	485
活動	出前講座	成年後見センターの中期的な取り組み目標	回	目標	15	15	15
				実績	8	13	15
活動	フォローアップ研修参加者数	前年度実績	名	目標	58	34	42
				実績	34	42	22

備考	
----	--

コスト内訳(円)		R4	R5	R6	
収入	特定 財源	市受託金収入	11,943,648	16,168,893	23,242,890
	特定財源合計 (a)		11,943,648	16,168,893	23,242,890
	一般財源 (b)				
	収入合計 (c)		11,943,648	16,168,893	23,242,890
	支出	事業費 (b)	4,141,263	3,371,246	5,294,535
	正規職員人件費	3,257,200	8,599,800	9,718,800	
	業務量(人)	0.4	1.10	1.40	
	嘱託職員人件費	3,564,880	623,520	4,385,370	
	業務量(人)	0.88	0.16	0.97	
	臨時職員人件費	894,240	522,690	0	
	業務量(人)	0.36	0.21		
	人件費合計 (e)	7,716,320	9,746,010	14,104,170	
	支出合計 (f)	11,857,583	13,117,256	19,398,705	
単位当たりコスト(円)		R4	R5	R6	
単位の定義		事業運営関係者及び関係件数			
実績数値 (g)		952	1,071	887	
単位当たりコスト(円) (f/g)		12,455.4	12,247.7	21,870.0	
実質収支比率(%) (c/f)		100.7	123.26	119.82	

実施状況に対する評価	<p>①ふじみ野市初の市民後見人の選任、②市民後見人養成講座（基礎編）の実施、③出前講座実施回数の当初目標の達成と参加者数前年度の2倍増、④単身高齢者向けアンケートの実施の4点が令和6年度の主な事業として挙げられる。③の出前講座については、参加者から「終活の第一歩として、エンディングノートはとても良いものであり、早速活用したい。」「成年後見制度に苦手意識を持っていたため、制度を少し理解することが出来た。」といった声が聞かれ、一定の成果があったものと思われる。④の単身高齢者向けアンケートについては、アンケートにより高齢者のニーズを引き出すことができ、結果的に令和7年度新規事業である「見守り・死後事務等事業」につながったものと考えている。</p> <p>なお、フォローアップ研修が昨年度実績を下回った要因としては、開催回数を3回から2回に減らしたためである（同様の研修である法人後見支援員研修と開催回数を調整したため）。</p>
-------------------	--

今後の方向性【継続】	<p>市受託事業に基づき継続実施。今後は中核機関としての役割を充実させること、特に市民からの相談機能の強化に努めていきたい。具体的には相談者の主訴を的確に捉え、成年後見制度につなげることを是とせず、本人や家族にとってどのような選択がベストなのかということを考え、臨機応変かつ柔軟な対応ができるような相談支援体制を構築していきたいと考えている。</p> <p>また、市内2人目の市民後見人が選任されるよう準備も進めていく。</p>
-------------------	--

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名	13 訪問介護事業・障害福祉サービス事業	担当	総務係	事業種別	自主事業
開始年度	平成12年度	計画体系	基本目標3―実施計画3―(1)ヘルパーステーションの運営		
根拠法令等	社会福祉法人ふじみ野市社会福祉協議会指定訪問介護事業所運営規程等				
事業区分	社会福祉事業	サービス区分	訪問介護事業サービス区分		
事務事業目的	<p>介護保険法に基づき、要介護者に対し、可能な限りその居宅において、その能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう配慮して、身体介護その他の生活全般にわたる援助を行う。</p> <p>障害者総合支援法に基づき、障害のある方に対して、日常生活や社会生活を営む上で必要な家事等、生活等に関する相談助言その他の生活全般にわたる援助を行う。</p>				
実施内容	<p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 訪問介護計画等に基づき自立支援に向けたサービスの提供を実施 ケアマネジャー・関係市町村及び保健・医療・福祉関係機関等との連携に努め、職員一人ひとりが社協ヘルパーとしての自覚を持ち、適切なサービスを提供した。 <p>【利用実績】（ ）内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 訪問介護令和6年度延べ利用者数 137件（172件） 総合事業令和6年度延べ利用者数 74件（86件） 障害福祉サービス令和6年度延べ利用者数 119件（97件） <p>【研修等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習会、事例検討会、研修会件数 9回（9回） <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> 移動支援令和6年度延べ利用者数 1件（0件） ホームヘルプオプション令和6年度延べ利用者数 41件（21件） 				

指標		指標の根拠	単位	区分	R4	R5	R6
活動	訪問介護・総合事業利用者数	訪問・総合事業月平均利用者数30名と設定	件	目標	350	360	360
				実績	340	258	211
活動	障害福祉サービス事業利用者数	障害福祉サービス事業月平均利用者数10名と設定	件	目標	120	120	120
				実績	100	97	119
				目標			
				実績			

備考	
----	--

コスト内訳(円)		R4	R5	R6
収入	事業収入 (オプション)	50,500	45,000	51,000
	特定 財源			
	介護保険事業収入	10,123,497	7,385,249	6,808,166
	障害福祉サービス等事業収入	2,450,821	2,365,192	2,623,195
	特定財源合計 (a)	12,624,818	9,795,441	9,482,361
	一般財源 (b)	1,026,400	2,500,000	4,500,000
収入合計 (c)	13,651,218	12,295,441	13,982,361	
支出	事業費 (b)	593,382	387,564	239,494
	正規職員人件費			
	業務量(人)			
	嘱託職員人件費	7,899,450	7,599,150	8,815,950
	業務量(人)	1.95	1.95	1.95
	臨時職員人件費	4,843,800	4,853,550	4,761,900
	業務量(人)	1.95	1.95	1.95
	人件費合計 (e)	12,743,250	12,452,700	13,577,850
支出合計 (f)	13,336,632	12,840,264	13,817,344	

単位当たりコスト(円)	R4	R5	R6
単位の定義	全体利用者数(件)		
実績数値 (g)	471	376	371
単位当たりコスト(円) (f/g)	28,315.6	34,149.6	37,243.5
実質収支比率(%) (c/f)	102.4	95.8	101.2

実施状況に対する 評価	<p>訪問介護計画、居宅介護等計画に基づき、関係機関と連携し自立に向けたサービスを提供することができた。</p> <p>ヘルパーひとりひとりの質の向上を目的とし、学習会や研修会、個別会議等を実施し、働きやすい環境を整備するとともに、メンタルヘルスにも考慮した対応に努めた。</p>
----------------	--

今後の方向性 【廃止】	<p>昨今の介護・福祉ニーズの多様化による利用者の減少や介護人材の不足により継続的な運営が困難になってきたことから、今後社協が期待されているものは何か慎重に協議を重ねた結果、本会が介護サービス事業を担っていく役割は一定程度果たしたものと判断し、3月31日をもって終了（事業所閉所）した。当該業務は市内他事業所へ引き継いだ。</p>
----------------	---

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名	14 多胎児産後ヘルパー派遣事業		担当	総務係	事業種別	市受託事業
開始年度	令和3年度	計画体系	基本目標3—実施計画3—(1)ヘルパーステーションの運営			
根拠法令等	社会福祉法人ふじみ野市社会福祉協議会指定訪問介護事業所多胎児産後ヘルパー派遣事業運営規程					
事業区分	社会福祉事業	サービス区分	訪問介護事業サービス区分			
事務事業目的	多胎児を養育する家庭に対し、育児支援を行うヘルパー等を派遣し育児の支援を行うことで多胎児家庭特有の育児負担感や孤立感の軽減を図る。					
実施内容	<p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 授乳、食事補助、おむつ、衣類交換、沐浴、入浴補助、外出補助等の育児支援や4カ月、10カ月健診の同行支援の実施 <p>【サービス条件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者：出産後1年未満の多胎児を養育している家庭 利用時間：原則週9時間以内の範囲内 提供日時：月曜日から金曜日まで午前9時から午後5時まで <p>【利用件数】（ ）内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度延べ利用回数 117回（294回） 令和6年度延べ利用時間 266時間（742時間） 					

指 標		指標の根拠	単位	区分	R4	R5	R6
活動	利用回数	経年的管理実績	回	目標	200	200	200
				実績	218	294	117
活動	利用時間	前年度実績	時間	目標	600	600	600
				実績	635	742	266
				目標			
				実績			

備考	
-----------	--

コスト内訳(円)		R4	R5	R6	
収入	特定 財源	受託金収入	1,257,300	1,877,500	675,000
		特定財源合計 (a)	1,257,300	1,877,500	675,000
		一般財源 (b)			
		収入合計 (c)	1,257,300	1,877,500	675,000
支出		事業費 (b)	58,686		
		正規職員人件費			
		業務量(人)			
		嘱託職員人件費	1,255,810	1,208,070	1,401,510
		業務量(人)	0.31	0.31	0.31
		臨時職員人件費			
		業務量(人)			
		人件費合計 (e)	1,255,810	1,208,070	1,401,510
	支出合計 (f)	1,314,496	1,208,070	1,401,510	

単位当たりコスト(円)		R4	R5	R6
単位の定義		利用時間 (時間)		
実績数値 (g)		635	742	266
単位当たりコスト(円) (f/g)		2,070.1	1,628.1	5,268.8
実質収支比率(%) (c/f)		95.6	155.4	48.2

実施状況に対する 評価	<p>お母さんの日々の育児負担や孤立感の軽減を図るため、育児支援するにあたり最大限の配慮と責任感を持ち、サービスに対応することができた。</p> <p>4、10カ月健診同行時、保健師による発育、発達相談、栄養士による離乳食の進め方に参加、通院同行時に乳児外来の発育・発達相談へ参加するなど積極的に取り組んだ。必要な時は、初回同行訪問時、毎月実施報告書の提出時等に担当保健師との相談を行った。</p>
----------------	---

今後の方向性 【廃止】	<p>昨今の介護・福祉ニーズの多様化による利用者の減少や介護人材の不足により継続的な運営が困難になってきたことから、今後社協が期待されているものは何か慎重に協議を重ねた結果、本会が介護サービス事業を担っていく役割は一定程度果たしたものと判断し、3月31日をもって終了（事業所閉所）したため、当委託事業についても廃止した。なお、当該業務は市内他社会福祉法人へ引き継いだ。</p>
----------------	--

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名	15 居宅介護支援事業		担当	総務係	事業種別	自主事業
開始年度	平成12年度	計画体系	基本目標3—実施計画3—(3)居宅介護支援事業所の運営			
根拠法令等	社会福祉法人ふじみ野市社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所運営規程					
事業区分	社会福祉事業	サービス区分	居宅介護支援事業サービス区分			
事務事業目的	介護保険法に基づき、要介護者に対し、その能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう居宅介護サービス計画を作成し、適切なサービスの調整を行う。また、令和4年12月にふじみ野市と要介護認定調査委託契約を締結し、業務実施している。					
実施内容	<p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業実施にあたり、関係市町村・保健・医療・福祉関係機関等と連携を図りながら利用者や家族の状況を把握し、ケアプラン作成に努めた。 <p>【利用件数】（ ）内は、前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度延べ件数 678件（1,042件） 契約利用者数 32名（令和7年3月現在） <p>【研修等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ケアプラン作成に当たって適切な対応ができるよう研修会及び勉強会を実施した。 令和6年度研修、勉強会件数 12回※月1回の所内研修又は勉強会（12回） <p>【要介護認定調査実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度実績 15件（25件） 					

指 標		指標の根拠	単位	区分	R4	R5	R6
活動	計画作成延べ件数	前年度実績	件	目標	1,140	1,140	579
				実績	1,022	1,042	678
				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

備考 R6は職員数が3.6名から2名に減員になったため、目標値も前年実績に2/3.6を乗じている

コスト内訳(円)		R4	R5	R6
収入	特定財源			
	市受託金収入	17,600	96,800	99,000
	介護保険事業収入	13,143,269	13,307,312	8,612,819
	特定財源合計 (a)	13,160,869	13,404,112	8,711,819
	一般財源 (b)	2,146,000	800,000	1,600,000
収入合計 (c)	15,306,869	14,204,112	10,311,819	
支出	事業費 (b)	1,271,036	948,703	617,647
	正規職員人件費			
	業務量(人)			
	嘱託職員人件費	13,408,810	11,691,000	9,042,000
	業務量(人)	3.31	3.0	2.0
	臨時職員人件費		2,489,000	
	業務量(人)		1.0	
	人件費合計 (e)	13,408,810	14,180,000	9,042,000
支出合計 (f)	14,679,846	15,128,703	9,659,647	

単位当たりコスト(円)	R4	R5	R6
単位の定義	利用者数(件)		
実績数値 (g)	1,022	1,042	678
単位当たりコスト(円) (f/g)	14,363.8	14,518.9	14,247.3
実質収支比率(%) (c/f)	104.3	93.9	106.8

実施状況に対する評価	<p>利用者や家族の状況を把握し、関係市、民生委員、各種サービス事業所、関係機関等と連携して利用者本人が望む環境で在宅生活が継続できるよう居宅介護サービス計画の作成に努めた。</p> <p>また、居宅介護サービス計画作成にあたって適切な対応ができるよう研修会及び勉強会を実施した。職員体制は嘱託職員計3.6名から2名に減員となり、2名体制でサービス提供ができる利用者数に削減し、利用者へ細やかな対応ができるよう務めた。</p>
------------	---

今後の方向性【廃止】	<p>昨今の介護・福祉ニーズの多様化による利用者の減少や介護人材の不足により継続的な運営が困難になってきたことから、今後社協が期待されているものは何か慎重に協議を重ねた結果、本会が介護サービス事業を担っていく役割は一定程度果たしたものと判断し、3月31日をもって終了（事業所閉所）した。</p>
------------	---